

【財政健全化判断比率】

区分	花巻市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	1.8%	11.89%	20%
連結実質赤字比率	1.8%	16.89%	30%
実質公債費比率	9.8%	25%	35%
将来負担比率	95.8%	350%	

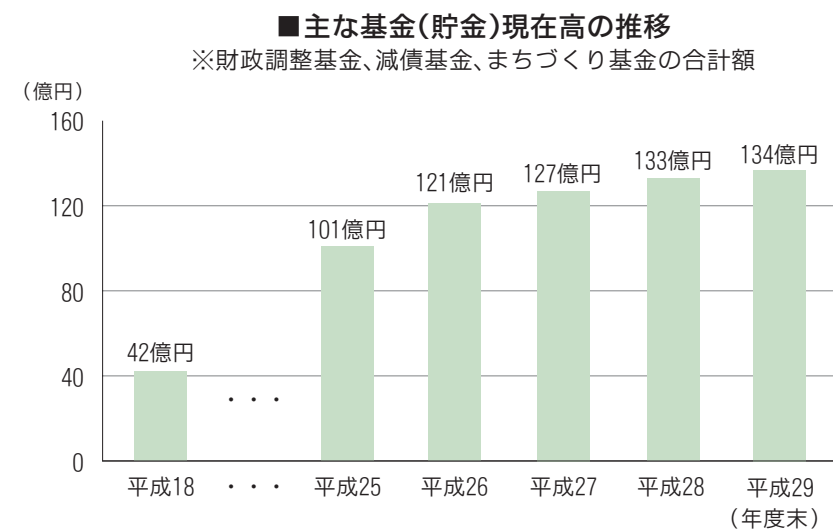
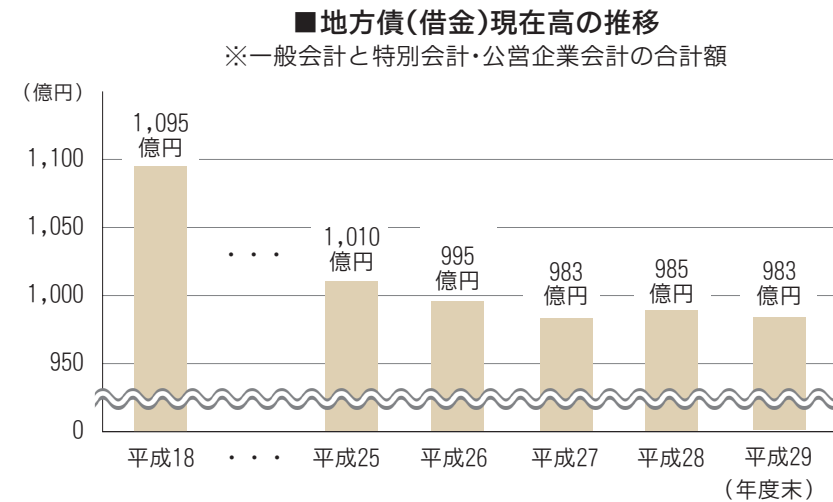
【資金不足比率】

会計名	花巻市	経営健全化基準
公設地方卸売市場事業	1.8%	20%
農業集落排水等汚水処理事業	1.8%	20%

注1…表中、各基準は国が示した数値です
注2…赤字額、資金不足がない場合は、「1.8%」で表しています

用語解説

▶実質赤字比率／普通会計(一般会計など)の赤字比率▶連結実質赤字比率／市の全ての会計(普通会計・特別会計・公営企業会計)を含めた赤字比率▶実質公債費比率／市の全ての会計に一部事務組合などの会計を含めたもので、公債費の財政負担を見るための比率▶将来負担比率／市の全ての会計と一部事務組合などの会計に第3セクターなどの会計を含めたもので、普通会計が将来、財政負担する実質的な負債(借入金残高など)を見るための比率▶資金不足比率／特別会計などの事業の規模に対する資金不足額の比率



財政状況

全項目で健全化基準をクリア
財政状況が良好かどうかを示す指標に、財政健全化判断比率(4分類)と資金不足比率があります。

国が示すこの指標の判断基準により、市の財政が「健全団体」「早期健全化団体(要注意状態)」「財政再生団体(破たん状態)」のいずれの状態にあるか、また各会計の経営状態はどうかを判断することができ、この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

引き続き財政健全化を推進
本市全体の地方債(借金)の平成29年度末現在高は、前年度末と比べ、およそ2億円減少しています。一方、主な基金(貯金)の平成29年度末現在高は、前年度末と比べ、およそ1億円増加しています。

決算などについて、詳しくは▶決算や財政状況については、本館財政課へ問い合わせください▶平成29年度決算書、実施した事業の概要や成果をまとめた資料は、本館財政課や各総合支所地域振興課、各市立図書館、各振興センターに備え付けているほか、市ホームページに掲載しています▶市の職員が予算や決算などの説明に伺う「ふれあい出前講座」もあります

【特別会計決算の総括表】

会計名	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険	109億 749	104億2,327	4億8,422
後期高齢者医療	19億8,661	19億8,579	82
介護保険	101億6,484	99億1,662	2億4,822
公設地方卸売市場事業	6,525	6,382	143
農業集落排水等汚水処理事業	15億3,526	13億8,763	1億4,763
合計	246億5,945	237億7,713	8億8,232

(単位:万円)

市の会計には、一般会計とは別に、特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」があります。

五つの特別会計の決算

この特別会計は、事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われています。

■国民健康保険

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として、医療給付や各種保健事業を実施。平成29年度の被保険者は2万707人で、前年度と比較して1143人(5.2%)減少しました。市が支払う保険給付費は62億2200万円で、前年度と比較して1億9447万円(3.0%)減少しました。

■後期高齢者医療

後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な財源として、各種申請や届け出の受け付け、保険料の徴収などを行いました(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者医療広域連合と分担しています)。

と比較して203人(1.2%)増加しました。市が支払う医療給付費相当額は9億6712万円で、前年度と比較して85万円(0.1%)増加しました。

■介護保険

介護保険料や国・県市の負担金を主な財源として、介護給付や総合事業における介護予防・生活支援などに取り組みました。平成29年度末の65歳以上の高齢者は3万2011人、本市の人口に占める割合は33.2%となり、前年度と比較して0.5ポイント上昇しています。また、要介護などの認定者6467人のうち、5175人(80.0%)が介護サービスを利用しました。

■公設地方卸売市場事業

施設使用料や売上高に応じた使用料を主な財源として、市が支払う保険給付費は93億2314万円で、前年度と比較して70万円減少しました。

て、公設地方卸売市場を運営しました。生鮮食料品の安定供給に努め、青果物6617トン、水産物1644トンの取扱高がありました。

■農業集落排水等汚水処理事業

農業集落排水施設使用料を主な財源として維持管理を行い、また、国・県の補助金を主な財源として汚水処理施設の設備更新を行いました。

■下水道事業

平成29年度は、胡四王地区や西宮野目地区など5地区で排水管の布設工事を行い、下水道整備区域を拡大。その結果、計画面積に対しての整備率は88.5%となりました。また、下水道整備を終えた区域内で水洗化の促進に努めた結果、水洗化率は84.1%となりました。

【下水道事業会計決算の状況】

項目	29年度(単位:万円)	
収益的収支(税抜き)	収入	23億5,827
	支出	22億8,977
	純利益	6,850
資本的収支(税込み)	収入	15億8,624
	支出	21億6,631
	不足分(※)	5億8,007

※当年度分の留保資金などから補てん

公営企業会計

下水道使用料を主な財源として維持管理を行い、また、国補助金などを主な財源として下水道施設の整備を行いました。